


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成28年 11月 16日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第6号	質問議員	2番	藤原 浩 
件名	外からの人材を利活用し、まちの活性化を図る考えは			
要 旨				
<p>急激な人口減、・超高齢化という大きな課題に対し、国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実施した。国は、その中で地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開として、情報支援、財政支援、人的支援を三本の矢として、地方創生を支援している。</p> <p>中でも重要なのは、人材支援ではないかと考える。</p> <p>山北町では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みとして、「山北町人口ビジョン・総合戦略」を策定した。その中で4つの基本目標を掲げ、総合戦略先駆的事業が既にスタートしている。その他に、基本目標ごとの取り組みが示され、「みんなで作る 魅力あふれる元気なまち やまきた」を将来像として示している。そうした、まちの活性化には、外からの人材が必要だと考えられる。</p> <p>今山北町には、外から来た若い人が徐々に集まり、行政の枠を越えた新しい発想で、地域の課題に取り組んでいる。そうした外からの人材を登用し、まちの活性化を図るべきと考え、以下の質問をする。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 町の活性化には、自ら手を上げた意欲と能力のある多彩な人材が必要である。国の人材支援、例えば「地域おこし協力隊」、「地方創生人材支援制度」、「地方創生コンシェルジュ制度」等を活用し、現場で取り組む人材、行政と現場人材の中間を担うマネージャー的な人を登用し、シンクタンクの機能を併せもつチームであたるべきと思うがどうか。2. 外からの人材支援の人や移住を望む人が、山北に移住しやすくなるよう、また安心して住み続けられるためには、フォローも含めて様々な事業が必要である。定住相談には、ワンストップのサービスが求められており、そのひとつに、働き場所の問題がある。 <p>山北町で起業を考える時、その受け皿となる物件のストックはあまりに少ない。町で空き家を改造し、起業に利活用しやすくなるよう、改修費の助成、マッチングの仲介等の仕組みを作るとともに、国・県その他の関係機関と町が連携し、財政的支援策を推進すべきと考えるがどうか。</p>				